

蛍光灯製造禁止！

北海道が日本の最後尾にならないために――

(株)あかりみらい代表取締役 越智文雄氏

2023年11月スイス・ジュネーブから水銀規制のために世界の蛍光灯を製造禁止にするという驚きの発表が届いた。後先を考えない官僚の暴走からどう身を守れば良いか。危機管理の視点から警鐘を鳴らす。



(おち・ふみお)1957年12月札幌生まれ。北大法学部卒業後、北海道電力入社。97年電気事業連合会企画部時代にCOP3に立ち合い、2008北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長、環境問題・エネルギー問題・危機管理の専門家。日本除菌連合会長、札幌にかがでる経済人ネットワーク主宰。65歳

環境省の暴挙

2023年11月3日のスイス・ジュネーブでの水銀に関する水俣条約締約国会議で2025年コンパクト蛍光灯の製造禁止、2027年直管蛍光灯の製造禁止が決議された。地球温暖化村過激派のヒステリーの暴走かと思っていたが、本件の所管課は環境省水銀対策課だった。日本の地球温暖化対策のほうは、国民生活に支障をきたさないペースで実効を上げていくという緩い方針で、現に2050年カーボンニュートラルというのも、その頃には生きている関係者はいないのではないかというほどのペース配分である。

これに比べると、水銀規制のためにあと2年で何百万のコンパクト蛍光灯をLED照明に替えて、

残り2年で世界中の蛍光灯を製造禁止にしてしまうなどとは暴挙、愚挙以外の何物でもない。何故ならば日本中の蛍光灯がそれまでに完全にLED化出来ないと、最後の蛍光灯が切れた時点でその建物は停電(不点灯)になるのである。ブラックアウトを経験した北海道にとっては記憶に染みついた恐ろしい事態である。ちなみに信号機は交通事故が起これないように故障していなくても5年で全数を交換する。建物の中で1本や2本の蛍光灯が切れていてもお愛想で済むが、地下街すべての照明に寿命が来て、その時にLEDの供給が間に合わなければ深刻な事態である。商店も工場もホテルも病院も学校も照明のない中で活動はできない。ちなみに札幌のチカホの照明は全てがコンパクト蛍光灯で、あと2年で全数交換する必要がある。



「ゼロカーボン北海道」を高らかに謳う北海道庁の本庁舎も道が持つ1万2千という膨大な施設の大半はまだ蛍光灯のままである。「脱炭素先行都市」の札幌市でさえまだLED化していない施設が900も残っていると聞いた。旭川も函館も釧路も苫小牧も室蘭も北見も帯広も全道の市町村もあと4年ですべての庁舎、学校、病院、文化施設、運動施設、街路灯をLED化しなくてはならない。開発局も道路、トンネル、橋、港湾、空港のすべての照明を安定器の寿命が来る前に交換しなくてはならない。ナトリウム灯はメーカーが2023年9月にすでに受注受付を終了して2024年4月からは出荷を終了する。もう在庫の球を買いだめして凌ぐこともできない。

政府と日本中の自治体が目標としているカーボンニュートラル実行計画の「2030年政府施設100%LED化」ですら夢物語だったものが、何の議論もなく、突然3年前倒しになった。何の対策も取らないままに強制的に蛍光灯を製造禁止にしまった。

あと4年の間に北海道中のすべての民間施設と公共施設、街路灯、防犯灯を交換しなくてはならない。そのときに北海道まで資材が回ってくるのか、人手不足の北海道で膨大な工事が終了できるのか、今すぐ考えるべき危機的状況である。

モノが足りない

そもそも一体どれだけの照明器具が日本にあるのか環境省にも経産省にも検討した痕跡はない。

絶対的にヒトが足りない

先日、沖縄の電気工事業者組合の専務理事と面談したが、電気工事業者は大変な人手不足で、現時点でも電気工事の発注に対応しきれいていないという話であった。北海道の電気工事業界も絶対的な

1780ある都道府県・市町村の公共施設と政府の何十万もの国有施設と港湾、空港などの照明を全てLED化してしまわなければならない。総延長130万kmの道路にどれだけの街路灯があるのか誰も数えたことはない。民間企業3百万社の560万事業所でもまだLED化が終わっていない事務所、工場、商店が一斉にLED化に走りだす。環境省水銀対策課は、ジュネーブ会議の前に経産省と照明工業会に了解を取ったと言っていたが、それが事実だとすると当事者の日本照明工業会は何を考えていたのか。あと4年でこの膨大な照明資材の供給ができるはずがない。そもそもだれも総量を把握していないのだから、生産計画など立つはずがないのである。

半導体が足りなくて車の納車が2年待ちになる、咳止め薬が足りなくて病院に行列ができる、マスクが足りない、アルコールが足りない、ワクチンが足りないとサブライチエーション問題であれば大騒ぎしている国で、次はLED照明が足りないという大問題が発生する。

繰り返す。LED資材の供給が間に合わないとは蛍光灯が切れた時点で照明が調達されるまでの間は長期停電(不点灯)するしかなくなるのである。

資格者が足りない

さらには、昨年規制強化された大気汚染防止法によりアスベストを含んだ天井材の工事は困難になっている。2006年以前の建物を改修する場合には、必ずその建材にアスベストが含まれているかどうかを資格を持った人間が検査して、アスベストが含まれている場合は資格者が法律が定める厳重な労働者健康保全対策を行わなくてはならない。そうは言っても、そもそも地方の電気工事業界にはアスベスト工事資格者がいない。昨年の規制強化が発表されてから調査資格も工事資格も講習や受験審査自体が順番待ちで溢れている。

写真のグルグル巻きの電球や細いネオン管のような器具は2025年で製造禁止になる。誰かが決めてしまった国際条約である。

人手不足である。特に今年は熱中症対策として全道で学校へのクーラー設置の仕事が殺到して上期は他の仕事に手をつける暇はないとの観測もある。これであのラビダスが躯体工事の段階に入ると全道の電気工士が動員されるのではないかと想像している。当然、電工の人件費は値上りする。

来年4月1日からは働き方改革で建設業にも土日、時間外業務の制限が始まる。今までは営業時間中は避けて、夜間や土日に工事していたものが平日の真つ昼間にお客さんのいるところで工事せざるをえなくなる。学校や病院などどうすれば良いのだろうか。

資格者が足りない

さらには、昨年規制強化された大気汚染防止法によりアスベストを含んだ天井材の工事は困難になっている。2006年以前の建物を改修する場合には、必ずその建材にアスベストが含まれているかどうかを資格を持った人間が検査して、アスベストが含まれている場合は資格者が法律が定める厳重な労働者健康保全対策を行わなくてはならない。そうは言っても、そもそも地方の電気工事業界にはアスベスト工事資格者がいない。昨年の規制強化が発表されてから調査資格も工事資格も講習や受験審査自体が順番待ちで溢れている。

先日、沖縄の電気工事業者組合の専務理事と面談したが、電気工事業者は大変な人手不足で、現時点でも電気工事の発注に対応しきれいていないという話であった。北海道の電気工事業界も絶対的な

そもそも一体どれだけの照明器具が日本にあるのか環境省にも経産省にも検討した痕跡はない。

先日、沖縄の電気工事業者組合の専務理事と面談したが、電気工事業者は大変な人手不足で、現時点でも電気工事の発注に対応しきれいていないという話であった。北海道の電気工事業界も絶対的な

工事資格者がいるのはゼネコン級の大きな工事業者で、天井板を削る照明工事も壁に穴を開けるクレーン取り付け工事も費用や工期が倍になってしまっている。

官僚の情報も足りない？

政府の環境行動計画で地球温暖化村が立てた無謀な計画であった「2030年を目標年度としていた完全LED化」を、環境省の水銀対策村が後先考えずに強制的に3年間前倒ししてしまった。政府目標を議会も通さずに、社会経済の重大な影響も考えずに、国際会議で通してしまったことの責任は誰が取るのだろうか。

今回の決議の罪が重いのは水俣条約締約国147カ国すべてがあと4年でLED化しなくてはならないという国際競争を仕掛けてしまったこと。ただでさえ半導体不足が社会経済に深刻な影響を与えているのに、さらに世界中で発光ダイオードや部品資材の取り合いになる。147カ国の中には自国の照明メーカーを持たない国もあるのだから輸入品の奪い合いで価格高騰は避けられない。本来の経産省キャリア官僚が考えるべき経済戦略であれば、日本国内の照明メーカーの生産能力を十分に高めておいて、輸出に回せるだけのストックを蓄えてから国際会議に強烈な水銀規制を持ち出せば日本の輸出戦略としての大きな得点になったのに、環境省は水銀を減らすという自分が所管する部門の目先の使命だけのために何も考えずに突っ走ったとしか言いようがない。事前の検討も

なしに自分の首を絞めてしまった国際的にも愚かな失策で、社会経済に混乱をもたらす行政災害である。総務省が10年かけて地デジ転換させたのと比べてなんと乱暴な判断か。

日本の照明製品部品のほとんどは、中国や台湾からの輸入であり、記録的円安の中で後先考えずに暴走したツケが日本の経済社会に回ってくる。

それを解決するための電気工事会社に必要な総労働時間を厚生労働省が働き方改革で激減させてしまった。さらに環境省の大気汚染防止局が労働者の健康を守るためにアスベスト規制を強化して費用面からも資格者数からも改修工事を困難なものにしてしまった。資格者が絶対的に足りないことを知らないまま規制してしまったのである。

こんな多重災害を引き起こす霞が関に不足しているのが、官僚の頭脳と判断力ではないだろうか。

照明のLED化については、民間であれば、銀行に借金してでもすぐに発注して、自分の工場や商店、事務所の工事を急いで始めれば良い。しかし、自治体や公共機関にしてみると、今年度議会でも、2024年から27年までの4年間で膨大な施設の作業を終わらせなければならない。総量もわからず、見積もりもできないままどのように計画を立て予算化できるのだろうか。

これからの4年間で絶対的な資材不足と、絶対的な人手不足と解決困難なアスベスト規制という三重苦の中で膨大な施設の数え切れない照明をLED化するという困難な仕事をしなくてはならな

い。今までは電気料金高騰対策であり、カーボンニュートラル対策という温い平和な時代ののんびりした問題であったものが、絶対的な資材不足の中で到底間に合わない締め切りを切られた長期停電(不点灯)を防ぐための危機管理対策に変わってしまったのである。

今回「緊急提言」としているのは、なんとしても会社の経営会議で、道議会でも、市町村議会でも問題提起して、今すぐに実行計画を立てていただきたいという思いからである。全国が一斉に動き出す。全世界が資源争奪戦争を始める。まずは自分の会社と自分の自治体を守るしかない。北海道はただでも物流や人材に大きなハンディキャップがある。危機意識を持って決断しなくてはならない。また、北海道が日本の最後尾になることのないように知恵を使って1日でも早く一歩でも抜きん出て欲しい。

沖縄では食料備蓄、原油備蓄のようにLED資材を事前発注して備蓄しておくことで島の停電を防ぐ必要があるのではないかとの議論まで出ている。

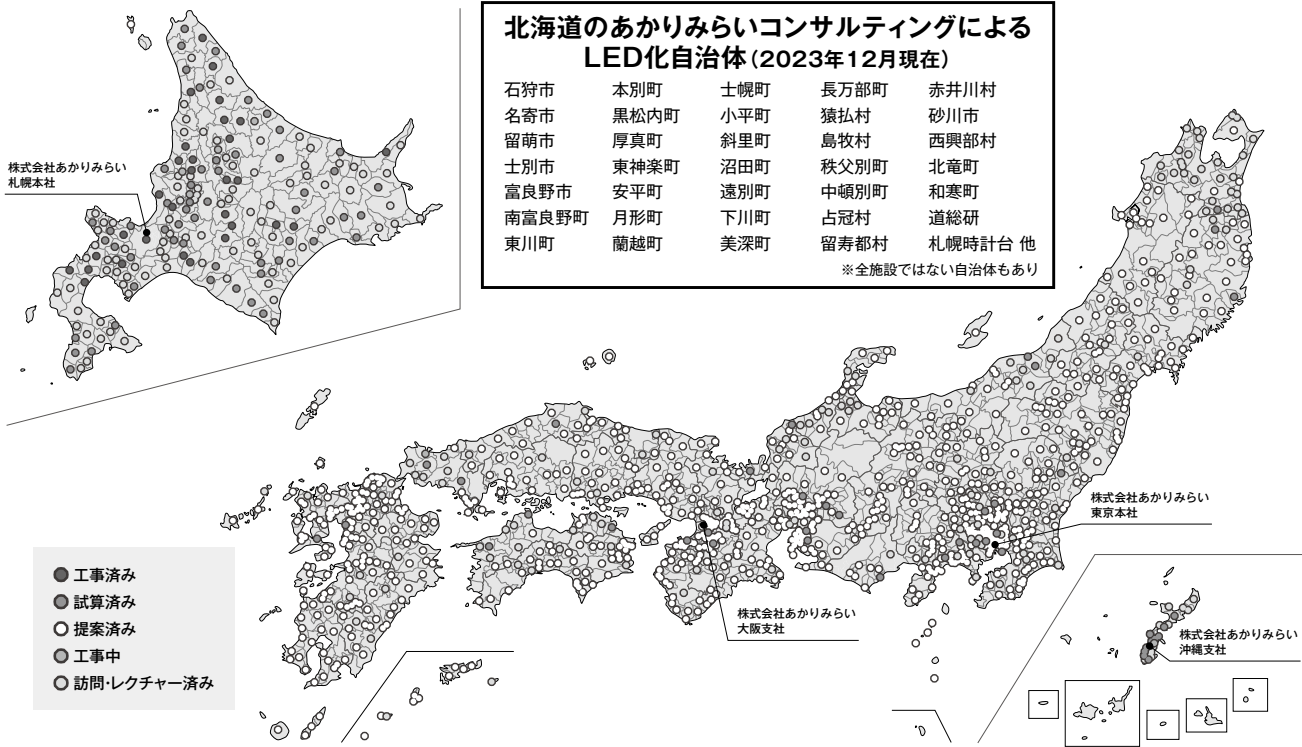
全国すべての依頼には答え切れるはずもないが、問題意識を持ちすぐに取り組みを始めようという北海道の企業や市町村に対しては具体的な手法と実績を説明し、無料で試算見積もりを提供する。

オンラインでのレクチャーを受け付けているので、危機意識をお持ちの方はホームページから申し込んで聴講いただきたい。詳しくは検索↓あかりみらい

あかりみらい全国自治体完全LED化実績

2023年12月時点

全国に広がる自治体一括LED化の動き



人口・施設規模別試算例(一部)

市町村名	人口	対象施設数	設備・工事費計(千円)	年間電気料金削減額(千円)	リース支払後年間メリット額(千円)※	電気使用量削減率(%)	投資回収/年	CO2年間削減量(tCO2/年)	備考
東京都A区	約57万人	225	1,665,483	283,004	88,142	70.7%	5.9	3,523	検討中
B市	約6万8千人	38	166,606	27,729	8,236	66.6%	6.0	220	提案中
C市	約5万8千人	147	318,970	74,471	34,473	68.6%	4.3	1,235	工事済
D市	約3万1千人	30	118,628	31,619	17,597	69.6%	3.8	418	工事中
E市	約2万6千人	44	306,368	54,134	16,406	65.5%	5.8	1,085	工事済
F市	約2万人	41	135,236	29,949	15,471	72.8%	4.5	516	工事済
G市	約1万7千人	45	236,148	63,706	35,850	66.2%	4.7	1,327	工事済
H町	約5千人	14	76,763	18,931	9,793	68.9%	4.1	175	工事中
I村	約3千人	39	125,106	19,484	3,248	69.5%	5.0	328	工事済
J町	約3千人	36	75,625	11,869	3,421	71.6%	5.4	194	工事済

※メリット額は分割リース料支払い後の電気料金削減額を試算 ※削減電力量・CO2量は想定点灯時間を元に試算

株式会社あかりみらい
akerimirei

お問合せはこちら
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

詳しくはホームページをご覧ください

あかりみらい

検索

【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌北ビル4階 【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
【東京本社】東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20階 【沖縄支社】沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5